

平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月12日

上場会社名 株式会社フルッタフルッタ 上場取引所 東
 コード番号 2586 URL https://www.frutafruta.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員CEO (氏名) 長澤 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 林 建佑 TEL 03-6272-3190
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	510	△25.2	△141	-	△210	-	△210	-
28年3月期第1四半期	682	-	△84	-	△48	-	△31	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△208.81	-
28年3月期第1四半期	△30.97	-

(注) 平成28年3月期第1四半期累計期間及び平成29年3月期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	2,460	294	12.0	291.14
28年3月期	2,714	504	18.6	499.96

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 294百万円 28年3月期 504百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00
29年3月期	-				
29年3月期(予想)		0.00	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 平成29年3月期の業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	1.1	△180	-	△200	-	△210	-	△207.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	1,009,900株	28年3月期	1,009,900株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	－株	28年3月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	1,009,900株	28年3月期1Q	1,009,400株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第1四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、政府や日銀の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移したものの、海外経済において、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気下振れリスクと英国のEU離脱問題等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、高付加価値・高価格帯商品への需要が見受けられるものの、全体的な消費者マインドは低調に推移するなか、一部においては、節約志向が鮮明になる等、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、当社は、『自然と共に生きる』という企業理念のもと、『アサイーカンパニーからスーパーフードカンパニーへ』を掲げ、今夏にブラジル連邦共和国で開催されるリオデジャネイロ・オリンピックに合わせて、ブラジル輸出投資振興庁(Apex-Brasil)の支援により推進されているブラジルの文化とともにブラジルの魅力を日本に広めるプロジェクト「Be Brasil Tasteful Life」に参画し、当社新製品のアサイービネガースパークリング、ピタヤ&ザクロスパークリングをブラジリアン・バーベキュー(BBBQ)のシュラスコに合うノンアルコール飲料として販売促進強化に取り組んでまいりました。当第1四半期累計期間は、リオ・オリンピックでシュラスコをはじめとしたブラジル食文化が注目されるなか、『BBBQ体験型キャンペーン』を実施することで、国内での販路拡大とアサイー及びアマゾンフルーツの認知度向上に取り組んだものの、ブラジル国内情勢が混乱するなか、日本国内でのリオ・オリンピックへの盛り上がりには欠ける等、開催前のオリンピック効果は限定的なものとなりました。また、当社主力製品のフルッタアサイーシリーズがコンビニエンス・ストア(以下、CVSという。)での取扱いが縮小された影響もあり、売上は想定を下回るものとなりました。結果として、当第1四半期累計期間の売上高は510,527千円(前年同期比25.2%減)となりました。

利益面につきましては、前事業年度の期初よりアサイー原材料価格が上昇し、期末において一服したことで今後の原材料価格は緩やかに低減するものと想定しますが、引き続き当社利益に影響を与えたことで、結果として、売上総利益は121,120千円(前年同期比42.0%減)となりました。

販売費及び一般管理費においては、原材料及び貯蔵品在庫が増加したことで、倉庫料は増加したものの、人件費や引き続き経費削減に努めたことで、販売費及び一般管理費は減少しました。結果として、販売費及び一般管理費は減少したものの、売上高の減少と原材料価格の上昇による影響等により、営業損失141,455千円(前年同期は営業損失84,829千円)となりました。

また、営業外損益に関しては、デリバティブ契約を解約したことで、デリバティブ解約損54,606千円が発生し、結果として、経常損失は210,806千円(前年同期は経常損失48,781千円)、四半期純損失は210,880千円(前年同期は四半期純損失31,262千円)となりました。

当社は輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。事業部門別の業績は次のとおりであります。

ナショナル・ブランド事業部門(NB事業部門)に関しては、チルド飲料では、主力商品(エナジー、ベーシック、ビューティー)はもとより、新商材を使用したアサイースーパーグリーンやクプアスチアシードの店頭プロモーション強化や売場提案及び店舗スタッフへのPRに取り組まれました。また、今夏開催されるブラジル・リオデジャネイロ・オリンピックに合わせて、『BBBQ体験型キャンペーン』を実施し、主に新製品のスパークリングの販売促進に努めました。しかしながらCVSやスーパーマーケットでの販売が想定を下回った事とオリンピックへの盛り上がりには欠ける等、開催前のオリンピック効果は限定的なものとなりました。この結果、NB事業部門全体の売上高は318,326千円(前年同期比14.3%減)となりました。

アグロフォレストリー・マーケティング事業部門(AFM事業部門)に関しては、高級洋菓子店においてアサイーをはじめとしたアマゾンフルーツが採用されるなど徐々に認知度が浸透してきているものの、全体としてアサイー人気が一巡したことによる、大手スペシャリティーコーヒーチェーンをはじめとした外食店でのアサイーデザートメニューは低調に推移し、食品メーカーにおいても同様となりました。この結果、AFM事業部門全体の売上高は148,022千円(前年同期比38.4%減)となりました。

ダイレクト・マーケティング事業部門（DM事業部門）のうち、直営店舗に関しては今年5月に玉川高島屋店を閉店したことで、渋谷ヒカリエ店1店舗となったものの、引き続き当社旗艦店としての役割を担ってまいります。WEB通販に関しては、自社通販サイトへの誘導による販売促進に取組み、その効果は第2四半期以降を見込んでおります。この結果、DM事業部門全体の売上高は44,178千円（前年同期比37.8%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産に関する分析

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産の残高は、前事業年度末より254,386千円減少したことで、2,460,252千円となりました。流動資産の残高は、175,039千円減少して、2,433,417千円となりました。この主な要因は、商品及び製品が76,962千円減少、現金及び預金が59,638千円減少したこと等によるものであります。固定資産の残高は、79,346千円減少して、26,834千円となりました。この主な要因は、クーポン・スワップ取引契約を解約したことで、デリバティブ債権が70,706千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は、前事業年度末より43,505千円減少したことで、2,166,227千円となりました。流動負債の残高は、41,180千円減少して、1,894,959千円となりました。この主な要因は、その他負債が25,779千円増加した一方で、買掛金が60,523千円減少したこと等によるものであります。固定負債の残高は、2,324千円減少して、271,267千円となりました。この主な要因は、その他負債が2,324千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末より210,880千円減少したことで、294,025千円となりました。この主な要因は、四半期純損失の計上に伴い利益剰余金が210,880千円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間の業績は、デリバティブ契約を解約したことによる損失を営業外費用に計上したことで、公表している業績予想より、経常利益及び当期純利益にて計画を下回っている状況にありますが、平成28年6月22日にアスラポート・グループとの資本業務提携契約及び平成28年8月8日には株式会社ファーマフーズと業務提携契約を締結し、資本業務提携先のアスラポート・グループについては、添付資料の4. 四半期財務諸表 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）に記載のとおり業務提携を進めており、そのシナジー効果については当下半年以降を見込んでおります。

現在、当社は、前事業年度の業績を受けて事業ポートフォリオの見直しや収益性を改善するべく事業計画を策定しており、前述の提携が、今期の当社業績に与える影響等も含めて、業績の見通しを策定しております。

今後、公表している業績予想に対して修正する必要がある場合には速やかに開示する予定としております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度において重要な営業損失の発生や原材料及び製品在庫の増加による資金繰りの悪化により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当社は、当該状況を改善・解消すべく取組んでおります。

資金面に関しては、引き続き取引銀行からは既存借入金の融資継続に応じて頂いており、継続的な支援が得られるよう良好な関係を築いておりますが、新規での借入が厳しい状況であったため、当社としては、今後の成長資金と運転資金確保のため、市場からの資金調達も含め検討し、6月22日に「第三者割当による新株式、第1回転換社債型新株予約権付社債及び第5回新株予約権の発行並びにコミットメント条項付第三者割当契約の締結並びに主要株主の異動に関するお知らせ」のとおり、第三者割当による資金調達を実施いたしました。払込期日としていた7月8日に総額349,014千円の払込が完了したことで、当第1四半期以降の一年間の資金繰りについては問題ないものと考えております。

また、上記リリースと併せて「アスラポート・グループとの資本業務提携に関するお知らせ」のとおり、アスラポート・グループと資本業務提携を締結しております。今後の取組みとして、アサイーヨーグルト等の乳製品の開発、製造、販売や牛乳宅配チャネルの活用及び外食店舗等への販路拡大を図ることで、アスラポート・グループとのシナジー効果を最大限に発揮し、アサイー原材料在庫の資金化を進めることで営業キャッシュ・フローの改善と、引き続き経費削減に取組み業績回復に努めてまいります。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	287,576	227,938
売掛金	235,875	226,221
商品及び製品	401,625	324,662
原材料及び貯蔵品	1,592,240	1,570,893
その他	91,139	83,701
流動資産合計	2,608,457	2,433,417
固定資産		
有形固定資産	—	358
無形固定資産	—	292
投資その他の資産	106,181	26,184
固定資産合計	106,181	26,834
資産合計	2,714,639	2,460,252
負債の部		
流動負債		
買掛金	349,028	288,505
短期借入金	1,222,200	1,247,200
1年内償還予定の社債	25,000	—
1年内返済予定の長期借入金	221,840	221,840
資産除去債務	2,954	—
店舗閉鎖損失引当金	3,482	—
その他	111,634	137,413
流動負債合計	1,936,140	1,894,959
固定負債		
長期借入金	227,660	227,660
資産除去債務	8,711	8,711
その他	37,221	34,896
固定負債合計	273,592	271,267
負債合計	2,209,732	2,166,227
純資産の部		
株主資本		
資本金	363,465	363,465
資本剰余金	401,950	401,950
利益剰余金	△260,509	△471,390
株主資本合計	504,906	294,025
純資産合計	504,906	294,025
負債純資産合計	2,714,639	2,460,252

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	682,419	510,527
売上原価	473,449	389,406
売上総利益	208,970	121,120
販売費及び一般管理費	293,799	262,576
営業損失(△)	△84,829	△141,455
営業外収益		
デリバティブ評価益	35,015	—
受取手数料	431	512
その他	2,249	116
営業外収益合計	37,696	628
営業外費用		
支払利息	1,596	3,879
デリバティブ解約損	—	54,606
その他	52	11,493
営業外費用合計	1,648	69,979
経常損失(△)	△48,781	△210,806
特別利益		
固定資産売却益	—	120
特別利益合計	—	120
特別損失		
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,345	—
特別損失合計	1,345	—
税引前四半期純損失(△)	△50,126	△210,686
法人税、住民税及び事業税	△1,147	194
法人税等調整額	△17,716	—
法人税等合計	△18,863	194
四半期純損失(△)	△31,262	△210,880

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第1四半期累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当社は、輸入食品製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年6月22日開催の取締役会において、株式会社弘乳舎(以下、弘乳舎という。)と株式会社アスラポート・ダイニング(以下、アスラポートといい、弘乳舎とアスラポートを併せて「アスラポート・グループ」という。)との間で資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。また、株式会社弘乳舎とマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社を割当先として、新株式、第1回転換社債型新株予約権付社債及び第5回新株予約権を発行し、平成28年7月8日に払込みは完了しております。

I. 資本業務提携契約の締結

1. 資本業務提携の目的

当社とアスラポート・グループは、当社差別化原料とアスラポート・グループが保有する乳製品に関する豊富な経験と高度なノウハウ及び外食産業の販路等を活用することで、高付加価値製品の開発と新たな乳販チャネルの獲得及び外食産業への販路拡大が見込め、当社は、アスラポート・グループとの強固な関係を築くことが、業績の回復と新たな発展につながり、ひいては企業価値の向上に寄与するものと判断し、アスラポート・グループと資本業務提携契約を締結することといたしました。

2. 資本業務提携の内容

(1) 資本業務提携の内容

当社は、アスラポートのグループ企業である弘乳舎に対して、新株式175,000株(新株発行後の発行済株式総数に対して14.77%)および第1回転換社債型新株予約権付社債(発行総額55,000千円)の発行を実施いたしました。これにより、アスラポート・グループが、新株式引受と新株予約権を行使することでの議決権比率は15%未満を見込んでおります。

(2) 業務提携の内容

当社とアスラポート・グループとは、以下の事項に係る業務提携を実施することで合意いたしました。

①アサイーヨーグルト他乳製品の開発、製造、販売

弘乳舎をはじめ、九州乳業株式会社や茨城乳業株式会社と協業し、アサイーとヨーグルトを組合わせた本格的なアサイーヨーグルト等の新商品開発を推進する。

②牛乳宅配チャンネルでのフルッタフルッタ商品販売及び商品開発、製造

九州エリアにおけるアスラポート・グループの宅配チャンネルを活用し、アサイー製商品の販路を拡大する。

③外食店舗への卸販売

アスラポート・グループ内の外食店舗に向けて、アサイー商品の提案営業を実施し、販路拡大を図る。

④アジア、その他海外におけるアサイー専門店展開

アスラポート・グループの持つFCビジネスネットワークを活用し、台湾市場をはじめアジア、他海外におけるアサイー市場開発とアサイーカフェのFC展開を図る。

⑤その他

上記各号のほか、両社間で合意した競業に関する事項を実施する。

II. 第三者割当による新株式、転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の発行

(1) 新株式発行の概要

(1) 発行期日	平成28年7月8日(金)
(2) 発行新株式数	普通株式 175,000株
(3) 発行価額	1株につき 824円
(4) 資金調達額	144,200,000円
(5) 資本組入額	1株当たり 412円
(6) 資本組入額の総額	72,100,000円
(7) 募集又は割当て方法(割当先)	株式会社弘乳舎(以下、「弘乳舎」といいます。)に対する第三者割当方式
(8) 申込期日	平成28年7月8日(金)
(9) 払込期日	平成28年7月8日(金)

(2) 第1回転換社債型新株予約権付社債発行の概要

(1) 払込期日	平成28年7月8日(金)
(2) 新株予約権の総数	204個
(3) 社債及び新株予約権の発行価額	各社債の金額は1,000,000円(額面100円につき金100円) 各本転換社債型新株予約権の発行価額は無償
(4) 当該発行による潜在株式数	247,572株
(5) 資金調達額	204,000,000円
(6) 転換価額	1株当たり824円(固定)
(7) 募集又は割当方法(割当先)	弘乳舎 55個 マイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社 149個(以下、「マイルストーン社」といいます。)に対する第三者割当方式
(8) 利率	1.0%
(9) 償還期限	平成30年7月7日
(10) その他	前記各号については、金融商品取引法に基づく届出の効力発生を条件とします

(3) 第5回新株予約権発行の概要

(1) 割当日	平成28年7月8日(金)
(2) 新株予約権の総数	37個
(3) 発行価額	総額 814,000円(新株予約権1個につき 22,000円)
(4) 当該発行による潜在株式数	185,000株(新株予約権1個につき 5,000株)
(5) 資金調達額	153,254,000円(差引手取概算額:149,754,000円) (内訳) 新株予約権発行による調達額:814,000円 新株予約権行使による調達額:152,440,000円
(6) 行使価額	1株当たり824円(固定)
(7) 行使期間	平成28年7月8日から平成30年7月7日
(7) 募集又は割当て方法(割当先)	マイルストーン社に対する第三者割当方式
(8) 申込期日	平成28年7月8日(金)
(9) 払込期日	平成28年7月8日(金)